

タックスプランニング

---

CFPテキスト

Financial Planner

**TAC**

# 目 次

---

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| <b>第1章 各種所得の金額</b> .....   | 1   |
| Theme 1 利子所得等 .....        | 2   |
| 1-1 意義及び計算体系 .....         | 2   |
| 1-2 金融類似商品の収益等 .....       | 6   |
| Theme 2 配当所得 .....         | 10  |
| 2-1 意義及び計算体系 .....         | 10  |
| 2-2 申告不要 .....             | 12  |
| 2-3 申告分離課税 .....           | 14  |
| 2-4 負債の利子 .....            | 16  |
| Theme 3 不動産所得 .....        | 20  |
| 3-1 意義及び計算体系 .....         | 20  |
| 3-2 収入計上時期 .....           | 23  |
| 3-3 必要経費 .....             | 25  |
| 3-4 固定資産の損失 .....          | 29  |
| 3-5 不動産所得に係る損益通算の特例 .....  | 31  |
| 3-6 キャッシュフロー .....         | 34  |
| Theme 4 事業所得 .....         | 38  |
| 4-1 意義及び計算体系 .....         | 38  |
| 4-2 総収入金額 .....            | 40  |
| 4-3 必要経費 .....             | 42  |
| 4-4 減価償却等 .....            | 47  |
| 4-5 同一生計親族が事業から受ける対価 ..... | 58  |
| Theme 5 給与所得 .....         | 66  |
| Theme 6 退職所得 .....         | 82  |
| Theme 7 山林所得 .....         | 92  |
| Theme 8 譲渡所得 .....         | 94  |
| 8-1 意義及び計算体系 .....         | 94  |
| 8-2 取得費など .....            | 99  |
| 8-3 内部通算 .....             | 103 |

|                                |            |
|--------------------------------|------------|
| 8-4 無償等による資産の移転 .....          | 109        |
| Theme 9 株式等の譲渡による所得 .....      | 116        |
| 9-1 申告分離課税 .....               | 116        |
| 9-2 上場株式等の特定口座の特例 .....        | 123        |
| 9-3 源泉徴収選択口座内配当等の特例 .....      | 127        |
| 9-4 N I S A .....              | 130        |
| Theme 10 居住用財産の課税の特例 .....     | 134        |
| Theme 11 一時所得 .....            | 142        |
| Theme 12 雑所得 .....             | 152        |
| <b>第2章 課税標準 .....</b>          | <b>163</b> |
| Theme 1 課税標準の計算 .....          | 164        |
| Theme 2 損益通算 .....             | 170        |
| Theme 3 損失の繰越控除 .....          | 176        |
| Theme 4 一定の居住用財産の譲渡損失の特例 ..... | 182        |
| <b>第3章 所得控除 .....</b>          | <b>191</b> |
| Theme 1 課税所得金額の計算 .....        | 192        |
| Theme 2 所得控除 .....             | 194        |
| 2-1 雑損控除 .....                 | 194        |
| 2-2 医療費控除 .....                | 196        |
| 2-3 社会保険料控除 .....              | 200        |
| 2-4 小規模企業共済等掛金控除 .....         | 202        |
| 2-5 生命保険料控除 .....              | 203        |
| 2-6 地震保険料控除 .....              | 207        |
| 2-7 寄附金控除 .....                | 208        |
| 2-8 障害者控除 .....                | 209        |
| 2-9 寡婦控除 .....                 | 210        |
| 2-10 ひとり親控除 .....              | 211        |
| 2-11 勤労学生控除 .....              | 212        |
| 2-12 配偶者控除 .....               | 213        |
| 2-13 配偶者特別控除 .....             | 214        |

|            |                   |            |
|------------|-------------------|------------|
| 2-14       | 扶養控除              | 216        |
| 2-15       | 特定親族特別控除          | 219        |
| 2-16       | 基礎控除              | 220        |
| 2-17       | 扶養親族等の判定の時期等      | 222        |
| <b>第4章</b> | <b>納付すべき所得税額</b>  | <b>233</b> |
| Theme 1    | 納付税額の計算           | 234        |
| Theme 2    | 税額控除              | 240        |
| 2-1        | 配当控除              | 240        |
| 2-2        | 住宅借入金等特別控除        | 243        |
| Theme 3    | 確定申告と納付           | 250        |
| Theme 4    | 間違って申告した場合        | 254        |
| Theme 5    | 年末調整等             | 258        |
| <b>第5章</b> | <b>青色申告その他の手続</b> | <b>265</b> |
| Theme 1    | 青色申告制度            | 266        |
| 1-1        | 青色申告              | 266        |
| 1-2        | 青色申告特別控除          | 269        |
| <b>第6章</b> | <b>個人の住民税・事業税</b> | <b>273</b> |
| Theme 1    | 個人住民税             | 274        |
| Theme 2    | 個人事業税             | 286        |
| <b>第7章</b> | <b>法人税</b>        | <b>289</b> |
| Theme 1    | 法人税のあらまし          | 290        |
| Theme 2    | 同族会社              | 292        |
| Theme 3    | 法人税の課税標準          | 294        |
| Theme 4    | 受取配当等の益金不算入       | 296        |
| Theme 5    | 減価償却              | 298        |
| Theme 6    | 役員給与              | 302        |
| Theme 7    | 交際費等              | 314        |
| Theme 8    | 租税公課              | 322        |

|                 |               |            |
|-----------------|---------------|------------|
| Theme 9         | 生命保険料等の取扱い    | 324        |
| Theme 10        | 貸倒損失          | 328        |
| Theme 11        | 欠損金           | 330        |
| Theme 12        | 法人税などの税率      | 338        |
| <b>第8章</b>      | <b>消費税</b>    | <b>343</b> |
| Theme 1         | 消費税のしくみと納税義務者 | 344        |
| Theme 2         | 課税と非課税        | 352        |
| Theme 3         | 納付すべき消費税額の計算  | 356        |
| Theme 4         | 消費税の会計処理      | 364        |
| Theme 5         | 消費税の確定申告等     | 366        |
| <b>第9章</b>      | <b>法人成り等</b>  | <b>369</b> |
| Theme 1         | 法人成り          | 370        |
| Theme 2         | 事業承継          | 376        |
| <b>第10章</b>     | <b>財務分析等</b>  | <b>379</b> |
| Theme 1         | 決算書           | 380        |
| Theme 2         | 財務分析          | 394        |
| Theme 3         | 損益分岐点分析       | 396        |
| <b>所得税の計算方法</b> |               | <b>400</b> |
| <b>所得税の課税標準</b> |               | <b>403</b> |
| <b>索引</b>       |               | <b>404</b> |

---

### ◆◇本教材中のマークについて◆◇

(★なし) (★) (★★) (★★★★)

テーマごとに重要度を★の数でランク付け（４段階）しています。

★★と★★★★を中心に、メリハリをつけて学習してください。



**頻出！**

過去の本試験での頻出項目です。最優先で学習しましょう。

# 第1章

## 各種所得の金額

### Contents

- Theme 1 利子所得等
- Theme 2 配当所得
- Theme 3 不動産所得
- Theme 4 事業所得
- Theme 5 給与所得
- Theme 6 退職所得
- Theme 7 山林所得
- Theme 8 譲渡所得
- Theme 9 株式等の譲渡による所得
- Theme 10 居住用財産の課税の特例
- Theme 11 一時所得
- Theme 12 雑所得

## Theme 1 利子所得等

### Theme 1-1 意義及び計算体系 ★

#### 1 利子所得の意義

利子所得とは、公社債の利子、預貯金の利子、合同運用信託の収益の分配、公社債投資信託の収益の分配などに係る所得をいう。

##### (1) 公社債

- ① 国債及び地方債
- ② 社 債

##### (2) 預貯金

- ① 預 金 …… 銀行預金など
- ② 貯 金 …… ゆうちょ銀行の貯金など

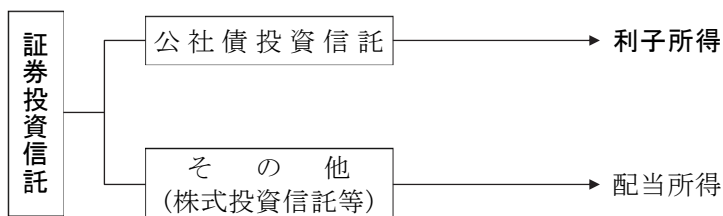
##### (3) 合同運用信託

合同運用指定金銭信託など

##### (4) 公社債投資信託

投資信託の約款上、投資対象に株式を一切組み入れないこととして公社債に投資して運用する投資信託をいう。

#### 【証券投資信託の課税関係】



##### (5) 利子所得にならないもの

- ① 友人に対する貸付金の利子 …… 雑所得
- ② 所得税等の還付加算金 …… 雑所得

## 2 非課税

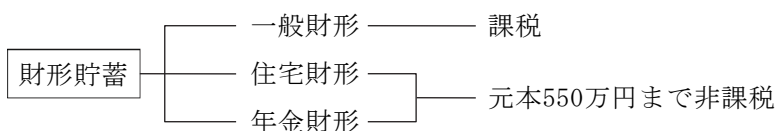
### (1) 障害者等のマル優などの利子

障害者等については、元本350万円以下の**少額預貯金等の利子**、元本350万円以下の**公債（国債・地方債）の利子**は非課税になる。

### (2) 財形貯蓄の利子のうち一定のもの

サラリーマンの財形貯蓄のうち**住宅財形貯蓄**と**年金財形貯蓄**について、あわせて元本550万円までの利子は非課税になる。

#### 【財形貯蓄制度の概要】



### (3) 納税準備預金の利子

納税準備預金とは、租税納付目的である資金に限って預入れるための預金であり、**納税準備預金の利子**は非課税になる。ただし、**租税納付目的以外**で引出された場合には、課税される。

## 3 利子所得の金額

利子所得の金額は、受取った利子の金額（収入金額）をいい、収入金額から控除する金額はない。なお、収入金額とは、源泉徴収税額を控除する前の金額（税引前）をいう。

## 4 源泉徴収

利子所得は、支払いを受けるときに20%（**所得税15%※**、**住民税5%**）が源泉徴収される。

※ 所得税については復興特別所得税 2.1%増（15.315%）とされるため、復興特別所得税を考慮した場合の源泉徴収税額は20.315%となる。

なお、2025年以降、復興特別所得税を1%引き下げ、代わりに所得税額の1%の付加税が導入される予定である（以下、復興特別所得税について同様である）。

## 5 課税方法

### (1) 預貯金の利子等

預貯金の利子等に課税される源泉徴収税額だけで課税関係が完結する、**源泉分離課税**となる。したがって、**確定申告をする必要はない**。

なお、源泉分離課税は、源泉徴収制度を利用して課税関係を完結させるものであり、源泉徴収されたものがすべて源泉分離課税になるわけではないことに注意する。

### (2) 特定公社債（国債、地方債など）の利子、公社債投資信託の収益の分配など

特定公社債の利子等については、**申告分離課税**又は**申告不要**を選択することができる。

なお、申告分離課税と申告不要は支払いを受ける利子等ごとに選択できる。

#### ① 申告分離課税

上場株式等に係る配当所得等の金額（課税所得金額は、上場株式等に係る課税配当所得等の金額）として、他の所得と分離して申告することで、所得税15%（15.315%）、住民税5%の税率で課税される。

※ **上場株式等の譲渡損失の金額などがある場合には、損益通算**によって、特定公社債の利子等に係る**源泉徴収税額の還付**が行われることもあるため、このときは申告分離課税を選択して確定申告を行うと有利になる。

#### ② 申告不要

特定公社債の利子等については、**確定申告をしないことができる**。

したがって、源泉徴収税額だけで、所得税や住民税の課税関係が完結することになる。

※ 申告不要を選択した場合には、源泉徴収税額だけで課税関係が完結することから、上記(1)の源泉分離課税と同じ結果になる。

#### 【利子所得の課税関係】

| 種 類                         | 課税方法   |         |
|-----------------------------|--------|---------|
| 預貯金の利子等                     | 源泉分離課税 |         |
| 特定公社債の利子等<br>公社債投資信託の収益分配金等 | 選<br>択 | 申 告 不 要 |
|                             |        | 申告分離課税  |

## 【設 例】

本年中に次の利子等（税込金額）を受けている。

- (1) 預金の利子                    10,000円
- (2) 国債の利子                    20,000円（申告分離課税を選択）
- (3) 社債の利子                    40,000円（申告不要を選択）

## 【解 答】

## Ⅰ 各種所得の金額

| 摘 要                    | 金 額    | 計 算 過 程 | (単位：円)              |
|------------------------|--------|---------|---------------------|
| 利 子 所 得<br>( 申 告 分 離 ) | 20,000 | ① 預金の利子 | 10,000 (源泉分離)       |
|                        |        | ② 国債の利子 | 20,000 (申告分離) ←確定申告 |
|                        |        | ③ 社債の利子 | 40,000 (申告不要)       |
|                        |        |         |                     |

## Theme 1-2 金融類似商品の収益等 ★★★

### 1 金融類似商品の収益

一時所得や雑所得となる所得であっても、20%（所得税15%※、住民税5%）の源泉徴収だけで課税関係が完結する源泉分離課税となるものがある。

※ 所得税については復興特別所得税 2.1%増（15.315%）とされるため、復興特別所得税を考慮した場合の源泉徴収税額は20.315%となる。

### 2 外貨預金（外貨建て定期預金）の為替差損益

外貨預金の為替差損益は、雑所得とされ、次のように課税される。

#### (1) 為替予約を付したもの

外貨預金の預入時に、将来において外貨を円貨にするレート等を現時点で予約する取引である為替予約を行っているものは、源泉分離課税となる。

#### (2) 為替予約を付していないものなど

##### ① 為替差損益

雑所得として総合課税（源泉徴収はされない）される。

なお、総合課税される為替差損は、雑所得の内部で内部通算を行う。この場合において、「公的年金等に係る雑所得」とも内部通算できることに留意する。

##### ② 外貨預金の利子

利子所得として源泉分離課税となる。

#### 【外貨預金の課税関係】

| 項 目        |         | 課税方法   |
|------------|---------|--------|
| 外貨預金の為替差損益 | 為替予約あり  | 源泉分離課税 |
|            | 為替予約なし等 | 総合課税   |
| 外貨預金の利子    |         | 源泉分離課税 |

## 【設 例】

所得等が以下のとおりである場合、雑所得の金額を計算しなさい。

| 銀行名    | 預金の利息 | 為替差損益      |
|--------|-------|------------|
| N A 銀行 | 35万円  | 為替差益 8万円   |
| N B 銀行 | 23万円  | 為替差損 ▲15万円 |

- ・ 外貨預金は、為替予約は行っていない。
- ・ 雑所得の金額（公的年金等） 110万円

## 【解 答】

## 雑所得の金額

公的年金等 為替差益 為替差損  
 110万円 - (8万円 - 15万円) = 103万円

- ※ 1 預金の利息の合計額 58万円は、利子所得で源泉分離課税となる。
- ※ 2 外貨預金の為替差損益は、為替予約を付していないので、雑所得で総合課税される。
- ※ 3 雑所得内で、内部通算できる（公的年金等とも通算できる）。

### 3 一時払養老保険等の差益 頻出！

一時払養老保険等の解約差益等は、一時所得とされ、次のように課税される。

#### (1) 保険期間5年以内のものなど

保険期間が5年以内のものや保険期間が5年超であるが5年以内に解約されたことにより生じた差益は、源泉分離課税となる。

- ※ 一時払終身保険の場合には源泉分離課税の対象とはならず、一時所得として総合課税されることに留意する。

#### (2) 上記以外のもの

保険期間が5年超で、かつ、5年超で解約・満期となることにより生じた差益は総合課税（源泉徴収はされない）となる。

なお、この場合には、一時所得の金額の計算上、50万円特別控除の適用があり、また、総所得金額の計算上、2分の1されることに留意する。

◆第1章 各種所得の金額◆

【確認問題】

次の資料に基づき、本年分の各種所得の金額を計算しなさい。

なお、源泉徴収されるものは、全て税込金額である。

また、申告不要とできるものは、申告不要とする。

〔資 料〕

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| 1. 外貨預金の利子                   | 95,000円  |
| 2. 外貨預金の為替差益（為替予約を付している）     | 202,500円 |
| 3. 友人に対する貸付金の利子              | 70,000円  |
| 4. 国債の利子                     | 310,000円 |
| 5. 一時払養老保険（保険期間10年）の4年での解約差益 | 940,000円 |

【解答欄】

| 各 種 所 得 | 総 合 課 税 | 源泉分離課税 | 申 告 不 要 |
|---------|---------|--------|---------|
| 利 子 所 得 | 円       | 円      | 円       |
| 一 時 所 得 | 円       | 円      | 円       |
| 雑 所 得   | 円       | 円      | 円       |

## 【解 答】

| 各 種 所 得 | 総 合 課 税  | 源泉分離課税    | 申 告 不 要   |
|---------|----------|-----------|-----------|
| 利 子 所 得 | 0 円      | 95,000 円  | 310,000 円 |
| 一 時 所 得 | 0 円      | 940,000 円 | 円         |
| 雑 所 得   | 70,000 円 | 202,500 円 | 円         |

## 【解 説】

(単位：円)

## 1. 利子所得

外貨預金 95,000 (源泉分離課税)

国 債 310,000 (申告不要) ※

※ 国債の利子については、申告分離課税または申告不要を選択適用できる。

## 2. 一時所得

一時払養老保険 940,000 (源泉分離課税)

## 3. 雑所得

為替差益 202,500 (源泉分離課税)

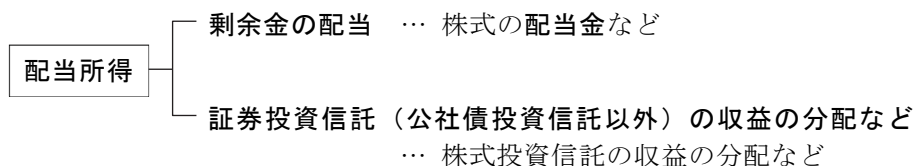
友人貸付金 70,000

## Theme 2 配当所得

### Theme 2-1 意義及び計算体系 ★★

#### 1 配当所得の意義

配当所得とは、**剰余金の配当**及び**証券投資信託（公社債投資信託を除く）の収益の分配**などに係る所得をいう。



※1 株式投資信託とは、投資信託の約款上、株式を組み入れることができる証券投資信託であり、実際に株式を組み入れているかどうかではなく、投資対象に株式を組み入れることができる証券投資信託は、全て株式投資信託に分類される。

※2 株主優待による所得は、雑所得とされる。

#### 2 非課税

オープン型の証券投資信託の収益の分配のうち、**元本払戻金（特別分配金）**は非課税になる。

#### 3 配当所得の金額

配当所得の金額は、受取った配当金の額（収入金額）から株式などを取得するための負債（借入金）の利子の金額を控除して計算する。なお、収入金額とは、源泉徴収税額を控除する前の金額（税引前）をいう。

$$\text{配当所得の金額} = \text{収入金額} - \text{負債の利子}$$

**4 源泉徴収**

配当所得は、支払を受けるときに、次の税率で源泉徴収される。

| 種 類                                          | 所得税               | 住民税 |
|----------------------------------------------|-------------------|-----|
| 上場株式等の配当（持株割合 3 % 以上 <sup>※1</sup> のものを除く）   | 15% <sup>※2</sup> | 5 % |
| 証券投資信託の収益の分配                                 |                   |     |
| その他（非上場、持株割合 3 % 以上 <sup>※1</sup> の上場株式等）の配当 | 20% <sup>※2</sup> | —   |

※1 個人株主単独で持株割合（株式等保有割合）が 3 % 以上であるものをいう。

※2 所得税については、復興特別所得税 2.1 % 増（15% は 15.315%、20% は 20.42%）とされるため、復興特別所得税を考慮した場合の源泉徴収税額はそれぞれ 20.315% と 20.42% となる。

**5 配当所得の課税方法**

原則として①総合課税<sup>※</sup>とされるが、②申告分離課税又は③申告不要の特例がある。

※ 総合課税とした場合は、配当控除の適用がある。

## Theme 2-2 申告不要 ★★★

配当所得は、支払を受けるときに源泉徴収が行われているため、一定のものについては**確定申告をしないこと（申告不要）**ができる。なお、申告不要を選択した場合には負債利子の控除および配当控除の適用はできない。

### 1 上場株式等の配当等

上場株式等の配当※や証券投資信託の収益分配は、**申告不要**とすることができる。

なお、**申告不要とするための要件はない**。したがって、配当金額の多寡に関わらず申告不要とすることができる。

※ 上場株式等の配当のうち、個人株主及びその者の同族会社を合わせた持株割合（株式等保有割合）が3%以上のものについては申告不要制度を適用することができない。ただし、下記**2**の適用はできる。

### 2 上記以外の配当等

上記**1**以外の配当等（非上場株式等の配当など）で、**1回の支払金額**が次の金額以下であれば、**申告不要**とすることができる。

$$10\text{万円} \times \frac{\text{配当計算期間の月数(1月未満切上)}}{12}$$

※ 計算期間12ヵ月（年1回配当）… 10万円以下

※ 計算期間6ヵ月（年2回配当）… 5万円以下

#### 【配当所得の申告不要】

| 区 分                  | 申告不要を選択するための要件 |      |        |
|----------------------|----------------|------|--------|
| 上場株式等の配当等            | なし             |      |        |
| 上記以外<br>(非上場株式等の配当等) | 配当計算期間         | 12ヵ月 | 10万円以下 |
|                      |                | 6ヵ月  | 5万円以下  |

## 【設 例】

Aさんが本年中に支払いを受けた配当等（税引前）が以下のとおりである場合、Aさんの本年分の所得税の確定申告における配当所得の金額を計算しなさい。

なお、確定申告不要を選択できるものは、すべて申告不要を選択する。

| 銘柄等   | 配当・分配等の<br>金額（税引前） | 備 考                               |
|-------|--------------------|-----------------------------------|
| 株式会社X | 110,000円           | 非上場株式。<br>この配当に係る配当計算期間は、12ヵ月である。 |
| 株式会社Y | 50,000円            | 非上場株式。<br>この配当に係る配当計算期間は、6ヵ月である。  |
| 株式会社Z | 350,000円           | 上場株式。<br>この配当に係る配当計算期間は、12ヵ月である。  |

※ 株式はいずれも内国法人のものであり、持ち株割合はいずれも3%未満である。

※ 配当等の金額から控除する負債の利子はない。

※ Aさんが株主となる同族会社はない。

## 【解 答】

- (1) 株式会社X（非上場）

110,000円 > 100,000円（配当計算期間12ヵ月） ∴ 申告必要

- (2) 株式会社Y（非上場）

50,000円 ≤ 50,000円（配当計算期間6ヵ月） ∴ 申告不要

- (3) 株式会社Z（上場）

金額の多寡に係わらず申告不要とできる。 ∴ 申告不要

- (4) 配当所得の金額

110,000円

## Theme 2-3 申告分離課税 ★★★

### 1 内 容

上場株式等の配当等<sup>※1</sup>は、他の所得と分離して、確定申告を行うことで「上場株式等に係る（課税）配当所得等の金額」として、所得税15%（住民税5%）の税率<sup>※2</sup>で課税することができる。

※1 上場株式等の配当のうち、個人株主及びその者の同族会社を合わせた持株割合（株式等保有割合）が3%以上のものについては申告分離課税制度を適用することができない。

※2 所得税については復興特別所得税 2.1%増（15.315%）とされるため、復興特別所得税を考慮した場合の源泉徴収税額は20.315%となる。

なお、分離課税によって確定申告した場合でも、適用される税率は、源泉徴収税率（所得税15%および住民税5%）と同じ税率になるが、**上場株式等の譲渡損失の金額と損益通算したい場合**などに適用することで**源泉徴収税額の還付等**を受けることができる。

### 【例 示】

上場株式等に係る配当所得等の金額を計算しなさい。なお、いずれも申告分離課税を選択するものとする。

(1) 上場株式等の配当等の金額

3,250,000円（源泉徴収税額650,000円控除前の金額）

(2) 上場株式等の譲渡損失の金額

▲2,000,000円

【解 説】

$$3,250,000円 - 2,000,000円 = \underline{1,250,000円}$$

※ 上場株式等の配当所得等につき申告分離課税を選択することで、上場株式等の譲渡損失との損益通算が行える。なお、これにより、配当所得の金額について源泉徴収税額の還付を受けることができる。

① 源泉徴収税額（源泉徴収税率20%とする）

$$3,250,000円 \times 20\% = 650,000円$$

② 適正税額（損益通算後）

$$1,250,000円 \times 20\% = 250,000円$$

③ 還付税額

$$\text{①} - \text{②} = 400,000円$$

## Theme 2-4 負債の利子

### 1 原則

株式等取得のための負債の利子で、その年においてその元本を所有していた期間に対する部分の金額を控除する。

$$\text{負債の利子} \times \frac{\text{その年中の元本所有月数（1月未満切上げ）}}{12}$$

### 2 申告不要を選択した場合

申告不要を選択した配当等に係る負債の利子は控除できない。

#### 【参 考】 譲渡した株式に係る負債の利子

譲渡した株式等の譲渡年分の負債の利子は、株式等に係る譲渡所得の金額の計算上控除され、配当所得の金額の計算上控除できない。

$$\text{負債の利子} \begin{cases} \text{年末現在所有} \cdots \cdots \text{配当所得の金額の計算上控除} \\ \text{本年中に譲渡} \cdots \cdots \text{譲渡所得の金額の計算上控除} \end{cases}$$



【例 示】

本年中の配当等（税込金額）は、次のとおりである。

配当所得の金額を計算しなさい。

〔資 料〕

- (1) A社株式の剰余金の配当      150,000円
  - ※ A社株式取得のための負債の利子      43,000円
- (2) B社株式の剰余金の配当      40,000円（申告不要とする）
  - ※ B社株式取得のための負債の利子      10,000円

【解 説】

- (1) 収入金額

A社株式      150,000円

※ B社株式 40,000円は、申告不要を選択する。

- (2) 負債の利子

A社株式      43,000円

※ B社株式の負債利子は、申告不要を選択したため控除できない。

- (3) (1)－(2)＝107,000円

◆第1章 各種所得の金額◆

【確認問題】

Aさんは、本年中に次の配当収入を受けている。

総合課税する配当所得の金額を計算しなさい。

なお、申告不要とできるものは、申告不要とする。また、Aさんの持株割合はすべて3%未満であり、Aさんが株主となる同族会社はない。

| 銘 柄     | 税込金額      | 計算期間 | 付 記 事 項           |
|---------|-----------|------|-------------------|
| A株（上 場） | 80,000 円  | 半年   |                   |
| B株（非上場） | 100,000 円 | 1 年  |                   |
| C株（非上場） | 250,000 円 | 1 年  | 負債の利子が 40,000円ある。 |

【解答欄】

|   |
|---|
| 円 |
|---|

【解 答】

|           |
|-----------|
| 210,000 円 |
|-----------|

【解 説】

1. A株は上場されているため、申告不要とする。
2. B株は非上場で計算期間が1年で100,000円以下であるため、申告不要とする。
3. C株は非上場で計算期間が1年で100,000円を超えているため、総合課税する。

その際に、負債の利子を控除する。

- ① 収入金額 250,000円
- ② 負債の利子 40,000円
- ③ ①－②＝210,000円

## 【上場株式等の配当等と損益通算・配当控除等との関係】

|        | 負債利子の控除 | 配当控除 | 上場譲渡損と損益通算等 | 源泉徴収税額の精算 |
|--------|---------|------|-------------|-----------|
| 総合課税   | ○       | ○    | ×           | ○         |
| 申告分離課税 | ○       | ×    | ○           | ○         |
| 申告不要   | ×       | ×    | ×           | ×         |

## 【源泉徴収税率と課税方法の簡単な整理】

| 源泉徴収税率                         | 例示                                               | 課税方法               |
|--------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------|
| 15%<br>(15.315%)* <sup>1</sup> | 上場株式等（持株3%未満）* <sup>2</sup> の配当等<br>証券投資信託の収益の分配 | 総合<br>申告分離<br>申告不要 |
| 20%<br>(20.42%)* <sup>1</sup>  | 上場株式等（持株3%以上）* <sup>2</sup> の配当等<br>非上場株式の配当     | 総合<br>少額配当の申告不要    |

\* 1 （カッコ内）は、復興税込の税率

\* 2 2023年10月以降、持株割合（株式等保有割合）が3%以上であるかどうかの判定は、源泉徴収税率については個人株主単独で計算し、課税方法については個人株主及びその者の同族会社を合わせて計算する。

## ※ 上場株式等の配当等の一般的な課税方法

- ① 総合課税 …… 配当控除を適用したい場合
- ② 申告分離課税 … 上場株式等の譲渡損失と損益通算したい場合
- ③ 申告不要 …… 一般的な場合（高額所得者は、申告不要が有利）

## ※ 非上場株式等の配当等の一般的な課税方法

- ① 原則 …… 総合課税
- ② 10万円（5万円）以下の少額配当  
…………… 申告不要にできる（高額所得者は、申告不要が有利）

## 索 引

## 【英数字】

|                                 |          |
|---------------------------------|----------|
| 10室以上                           | 20       |
| 2種類以上の事業                        | 362      |
| 5%基準                            | 101, 117 |
| 5棟以上                            | 20       |
| 5分5乗方式                          | 93       |
| ZEH水準省エネ住宅<br>(特定エネルギー消費性能向上住宅) | 245      |

## 【あ】

|                  |            |
|------------------|------------|
| 青色事業専従者          | 213, 214   |
| 青色事業専従者給与        | 60, 267    |
| 青色事業専従者給与等       | 20         |
| 青色事業専従者給与に関する届出書 | 60         |
| 青色申告             | 20, 266    |
| 青色申告者            | 22, 38, 60 |
| 青色申告承認申請書        | 266        |
| 青色申告制度           | 266        |
| 青色申告特別控除         | 20, 267    |
| 青色申告特別控除額        | 22, 38     |
| 青色申告の取りやめ届出書     | 266        |
| 預り金              | 24         |
| 安全性分析            | 394        |

## 【い】

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 遺贈                 | 110      |
| 遺族年金等              | 152      |
| 一時所得               | 142, 165 |
| 一時払終身保険            | 7, 143   |
| 一時払養老保険等           | 7        |
| 一時払養老保険の解約差益等      | 143      |
| 一括償却資産             | 299      |
| 一般株式等に係る課税譲渡所得等の金額 | 236      |
| 一般株式等に係る譲渡所得       | 95       |
| 一般株式等に係る譲渡所得等の金額   | 116      |
| 一般財形               | 3        |
| 一般障害者              | 209      |
| 一般生命保険契約           | 203      |
| 一般扶養親族             | 216      |
| 医療費控除              | 196, 251 |
| 医療費控除の特例           | 198      |
| 印紙税                | 45, 322  |
| 飲食費                | 314      |

## 【う】

|             |     |
|-------------|-----|
| 受取配当等の益金不算入 | 296 |
| 売上原価        | 43  |
| 売上債権回転率     | 395 |
| 売上高営業利益率    | 395 |
| 売上高原価率      | 395 |
| 売上高総利益率     | 395 |
| 売上割戻        | 315 |
| 売掛債権の特例     | 328 |

## 【え】

|                  |              |
|------------------|--------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 384          |
| 益金               | 294          |
| 益金算入             | 295          |
| 益金不算入            | 295, 296     |
| 延滞金              | 45, 322      |
| 延滞税              | 45, 251, 322 |
| 延納               | 251          |

## 【お】

|         |     |
|---------|-----|
| 横領      | 194 |
| オーバーローン | 183 |

## 【か】

|            |          |
|------------|----------|
| 買換資産       | 134      |
| 買換資産等      | 182      |
| 外貨預金の為替差益  | 152      |
| 外貨預金の為替差損益 | 6        |
| 外貨預金の利子    | 6        |
| 会議費        | 315      |
| 介護・育児休業期間  | 84       |
| 介護医療保険契約   | 203      |
| 介護費用       | 196      |
| 解雇予告手当     | 82       |
| 概算経費       | 66       |
| 概算取得費      | 101, 117 |
| 会社更生法      | 328      |
| 会社法        | 374      |
| 会社法の役員     | 302      |
| 改定         | 303      |
| 改定取得価額     | 52       |
| 改定償却       | 52       |
| 改定償却率      | 52       |

|                |          |
|----------------|----------|
| 各種所得の金額の計算     | 400      |
| 確定所得申告（確定申告義務） | 250      |
| 確定申告書A         | 251      |
| 確定申告書B         | 251      |
| 確定申告の種類        | 250      |
| 確定申告不要         | 251      |
| 確定損失申告         | 250      |
| 家事関連費          | 44       |
| 家事上の経費         | 44       |
| 家事消費           | 41       |
| 貸倒損失           | 328      |
| 過少申告           | 254      |
| 過少申告加算税        | 254      |
| 課税売上げに係る消費税額   | 344, 356 |
| 課税売上割合         | 356      |
| 課税山林所得金額       | 236      |
| 課税仕入れに係る消費税額   | 344, 356 |
| 課税事業者          | 345      |
| 課税事業者選択届出書     | 350      |
| 課税事業者の選択       | 350      |
| 課税所得金額         | 192      |
| 課税所得金額の計算      | 192, 401 |
| 課税総所得金額        | 234, 236 |
| 課税総所得金額等       | 240      |
| 課税退職所得金額       | 236      |
| 課税短期譲渡所得金額     | 236      |
| 課税長期譲渡所得金額     | 136      |
| 課税取引           | 352      |
| 課税標準の計算        | 164      |
| 過大申告           | 254      |
| 過怠税            | 45, 322  |
| 寡婦控除           | 210      |
| 株式会社           | 290      |
| 株式譲渡制限会社       | 374      |
| 株式投資信託         | 10       |
| 株主資本等変動計算書     | 380, 384 |
| 株主総会           | 374      |
| 株主優待           | 10       |
| 株主優待券          | 152      |
| 借入金の元本返済額      | 25       |
| 借入金の利子         | 25       |
| 為替差損益          | 156      |
| 為替予約           | 6, 156   |
| 簡易課税           | 358      |
| 簡易課税選択届出書      | 358      |

|              |     |
|--------------|-----|
| 簡易申告         | 123 |
| 監査役          | 374 |
| 間接税          | 344 |
| 間接法          | 384 |
| 完全子法人株式等     | 296 |
| 還付申告         | 250 |
| 元本払戻金（特別分配金） | 10  |

## 【き】

|                    |          |
|--------------------|----------|
| 期限後申告              | 270      |
| 期限内申告              | 270      |
| 基準期間               | 348, 356 |
| 基礎控除               | 220      |
| 基礎控除申告書            | 258      |
| 寄附金控除              | 208, 251 |
| キャッシュ・フロー計算書       | 380, 384 |
| キャッシュフロー           | 34       |
| 旧定額法償却率            | 99       |
| 給与支払事務所等の開設届出書     | 372      |
| 給与収入と公的年金等の受給がある場合 | 73       |
| 給与所得               | 66       |
| 給与所得控除額            | 66       |
| 給与所得控除後の金額         | 260      |
| 給与所得者の特定支出控除       | 70       |
| 給料                 | 66       |
| 強制償却               | 298      |
| 業績連動給与             | 303      |
| 業務                 | 39       |
| 業務から生ずる所得          | 39       |
| 共有                 | 247      |
| 居住者                | 256      |
| 居住用家屋              | 243      |
| 居住用財産              | 134      |
| 居住用財産の課税の特例        | 134      |
| 居住用財産の譲渡損失の特例      | 182      |
| 居住用財産の特別控除         | 135      |
| 居住用財産を譲渡した場合の軽減税率  | 136      |
| 金地金                | 94, 170  |
| 均等割                | 274, 340 |
| 勤務先からの借入金          | 243      |
| 金融類似商品の収益          | 6        |
| 勤労学生控除             | 212      |

## 【く】

|    |     |
|----|-----|
| 葉代 | 196 |
|----|-----|

◆索引◆

|         |          |
|---------|----------|
| 区分記載請求書 | 345      |
| 繰越控除    | 120, 176 |
| 繰越控除の順序 | 177      |
| 繰戻還付    | 268      |

【け】

|                    |                |
|--------------------|----------------|
| 経過年数               | 56, 99         |
| 軽減税率               | 344            |
| 経済的利益              | 303            |
| 計算書類               | 380            |
| 経常所得               | 171            |
| 競馬の馬券の払戻金          | 142            |
| 競輪の車券の払戻金          | 142            |
| 欠損金                | 330            |
| 欠損金の繰越控除           | 330            |
| 決定                 | 254            |
| 限界利益               | 397            |
| 限界利益率              | 397            |
| 減額改定               | 303            |
| 減価償却               | 47, 298        |
| 減価償却資産             | 47             |
| 減価償却超過額            | 298            |
| 減価償却費              | 25             |
| 減価償却方法             | 20             |
| 減価の額               | 99             |
| 原価法                | 43             |
| 健康診断料              | 197            |
| 健康保険の傷病手当金         | 66             |
| 原稿料                | 152            |
| 検収基準               | 40             |
| 懸賞の賞金品             | 142            |
| 源泉徴収               | 3              |
| 源泉徴収税額             | 14             |
| 源泉徴収税額の納期の特例の承認申請書 | 372            |
| 源泉徴収制度             | 4              |
| 源泉徴収選択口座           | 123, 124       |
| 源泉徴収選択口座内配当等の特例    | 127            |
| 源泉徴収票              | 259            |
| 源泉分離課税             | 4, 6, 143, 156 |
| 現年分離課税             | 274            |
| 現物支給               | 66             |
| 権利金                | 20             |
| 権利行使時              | 74             |

【こ】

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 行為計算の否認               | 292         |
| 高価買入れ                 | 305         |
| 高額療養費                 | 197         |
| 合計所得金額                | 177         |
| 合計所得税額                | 234         |
| 広告宣伝費                 | 315         |
| 交際費                   | 45          |
| 交際費等                  | 314         |
| 合資会社                  | 290         |
| 公社債                   | 2           |
| 公社債投資信託               | 2           |
| 控除所得税                 | 322         |
| 控除対象期間                | 243         |
| 控除対象配偶者               | 213         |
| 控除対象扶養親族              | 216         |
| 更新料                   | 20          |
| 更正                    | 254         |
| 更正の請求                 | 254         |
| 構築物                   | 28, 47, 298 |
| 交通費                   | 196         |
| 公的年金等                 | 152         |
| 公的年金等控除額              | 153         |
| 公的年金等に係る雑所得           | 6, 156      |
| 香典                    | 314         |
| 合同運用指定金銭信託            | 2           |
| 合同運用信託                | 2           |
| 合同会社                  | 290         |
| 購入手数料                 | 48          |
| 高年齢雇用継続給付金            | 66          |
| 合名会社                  | 290         |
| 効率性分析                 | 395         |
| 国外居住親族                | 217         |
| 国外源泉所得                | 256         |
| 国外中古建物                | 33          |
| 国債                    | 2           |
| 国税                    | 290         |
| 国内源泉所得                | 256         |
| 個人型確定拠出年金 (i D e C o) | 202         |
| 個人事業税                 | 286         |
| 個人住民税                 | 274         |
| 個人年金保険契約              | 203         |
| 子育て・介護世帯              | 71          |
| 固定資産税                 | 25, 45, 322 |
| 固定長期適合率               | 394         |

|                 |         |
|-----------------|---------|
| 固定費             | 397     |
| 固定比率            | 394     |
| 個別注記表           | 380     |
| 雇用保険の基本手当（失業手当） | 66      |
| ゴルフ会員権          | 94, 170 |
| ゴルフコンペ          | 314     |

## 【さ】

|                  |               |
|------------------|---------------|
| 災害               | 194           |
| 財形貯蓄             | 3             |
| 債権者集会            | 328           |
| 最高解約返戻率          | 325           |
| 最終仕入原価法          | 43            |
| 最低資本金制度          | 374           |
| 再入居              | 243           |
| 歳費               | 66            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 385           |
| 債務控除             | 113           |
| 財務諸表             | 380           |
| 財務分析             | 394           |
| 債務免除             | 328           |
| 詐欺               | 194           |
| 差引所得税額           | 234           |
| 雑収入              | 324           |
| 雑損控除             | 193, 194, 251 |
| 雑損失の金額           | 177           |
| 雑損失の繰越控除         | 177, 193      |
| 算出税額             | 234           |
| 山林所得             | 92, 170, 266  |

## 【し】

|               |                        |
|---------------|------------------------|
| 仕入税額控除        | 344, 356               |
| 時価課税          | 109                    |
| 時価の2分の1以上の対価  | 109                    |
| 時価の2分の1未満     | 311                    |
| 時価の2分の1未満の対価  | 109                    |
| 時価未満の対価で譲渡の場合 | 311                    |
| 敷金償却          | 20                     |
| 事業            | 39                     |
| 事業承継          | 376                    |
| 事業所税          | 45, 322                |
| 事業所得          | 38, 170, 266, 270, 286 |
| 事業所得と雑所得の関係   | 157                    |
| 事業税           | 45, 286, 322           |
| 事業専従者         | 62                     |

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 事業専従者控除       | 62               |
| 事業的規模         | 20, 29           |
| 事業主控除額        | 286              |
| 事業年度          | 291              |
| 事業付随収入        | 38               |
| 事業用資金の銀行預金の利息 | 38               |
| 自己資本比率        | 394              |
| 資産損失          | 20, 28, 29       |
| 地震保険料控除       | 207              |
| 事前確定届出給与      | 303              |
| 市町村民税         | 274              |
| 地鎮祭           | 26               |
| 実額取得費         | 117              |
| 自動承認          | 266              |
| 司法書士等への報酬     | 26, 48           |
| 死亡退職金等        | 82               |
| 死亡保険金         | 324              |
| 社会保険料控除       | 200              |
| 社債            | 2                |
| 収益            | 294              |
| 収益性分析         | 395              |
| 収益の分配         | 10               |
| 従業員宿舍         | 38               |
| 修正申告          | 254              |
| 修繕費           | 25               |
| 重大な疾病         | 197              |
| 住宅借入金等特別控除    | 251              |
| 住宅借入金等特別控除申告書 | 258              |
| 住宅財形貯蓄        | 3                |
| 住宅手当          | 66               |
| 収入計上時期        | 23, 24           |
| 住民税           | 274              |
| 住民税の寄附金税額控除   | 280              |
| 住民対策費         | 26               |
| 手術給付金         | 142              |
| 出荷基準          | 40               |
| 出産育児一時金       | 197              |
| 出産手当金         | 197              |
| 出産費用          | 196              |
| 出張旅費等         | 66               |
| 取得価額          | 26, 99           |
| 取得時期          | 110              |
| 取得費           | 97, 99, 110, 117 |
| 取得費の計算        | 119              |
| 取得費の特例        | 101              |

◆索引◆

|                              |             |
|------------------------------|-------------|
| 準確定申告                        | 376         |
| 純損失の金額                       | 176, 177    |
| 純損失の繰越控除                     | 176         |
| 省エネ基準適合住宅<br>（エネルギー消費性能向上住宅） | 245         |
| 障害者控除                        | 62, 209     |
| 障害者等のマル優                     | 3           |
| 障害年金等                        | 152         |
| 少額減価償却資産                     | 54          |
| 少額減価償却資産の損金算入                | 299         |
| 少額預貯金等の利子                    | 3           |
| 償還期間                         | 243         |
| 小規模企業共済                      | 84          |
| 小規模企業共済等掛金控除                 | 202         |
| 小規模企業共済の掛金                   | 202         |
| 小規模事業者に係る税額控除                | 359         |
| 小規模事業者の免税制度                  | 348         |
| 償却保証額                        | 52          |
| 証券投資信託                       | 2, 10       |
| 上場株式等                        | 116         |
| 上場株式等に係る<br>（課税）配当所得等の金額     | 14          |
| 上場株式等に係る課税譲渡所得等の金額           | 236         |
| 上場株式等に係る課税配当所得等の金額           | 236         |
| 上場株式等に係る譲渡所得                 | 95          |
| 上場株式等に係る譲渡所得等の金額             | 116         |
| 上場株式等に係る配当所得等の金額             | 4, 120      |
| 上場株式等の譲渡損失の金額<br>などがある場合     | 4           |
| 上場株式等の配当                     | 11, 12, 127 |
| 上棟式                          | 26          |
| 譲渡原価                         | 97          |
| 譲渡資産                         | 134, 182    |
| 譲渡所得                         | 94, 170     |
| 譲渡損失                         | 182         |
| 譲渡費用                         | 97          |
| 使用人兼務役員                      | 302         |
| 消費税                          | 344         |
| 消費税の税率                       | 344         |
| 傷病手当金                        | 197         |
| 消耗品費等                        | 42          |
| 賞与（ボーナス）                     | 66          |
| 剰余金の配当                       | 10          |
| 剰余金の分配（配当）                   | 375         |
| 所得金額                         | 294         |

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| 所得金額調整控除    | 71, 154         |
| 所得金額調整控除申告書 | 258             |
| 所得控除        | 275             |
| 所得税等        | 2               |
| 所得税の還付加算金   | 152             |
| 所得税の納税義務者   | 256             |
| 所得補償保険金     | 142             |
| 所得割         | 274             |
| 申告調整        | 294             |
| 申告納税方式      | 290             |
| 申告不要        | 4, 11, 12, 125  |
| 申告分離課税      | 4, 11, 116, 125 |
| 新設法人の特例     | 350             |
| 親族等からの借入金   | 243             |
| 新築          | 243             |
| 人的控除        | 222             |
| 森林環境税       | 274             |

【す】

|             |     |
|-------------|-----|
| スイッチOTC医薬品等 | 198 |
| スクラップ価額     | 29  |
| ストック・オプション  | 74  |

【せ】

|                |          |
|----------------|----------|
| 生活に通常必要でない資産   | 103, 170 |
| 生活に通常必要な動産     | 103      |
| 生活に通常必要な動産の譲渡  | 94       |
| 税込経理方式         | 364      |
| 税制適格要件         | 75       |
| 生前贈与加算額        | 113      |
| 製造原価報告書        | 382      |
| 成長投資枠          | 130      |
| 税抜経理方式         | 364      |
| 税法独自の役員（みなし役員） | 302      |
| 生命保険契約に基づく一時金  | 142      |
| 生命保険料控除        | 203      |
| 生命保険料等の取扱い     | 324      |
| 設計料            | 26, 48   |
| セルフメディケーション税制  | 198      |

【そ】

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 増改築      | 243                  |
| 総合課税     | 11, 22, 38, 128, 236 |
| 総合短期譲渡所得 | 95                   |
| 総合長期譲渡所得 | 95, 165              |

|                 |                            |
|-----------------|----------------------------|
| 総資本回転率          | 395                        |
| 総収入金額           | 40                         |
| 総所得金額           | 165                        |
| 相続              | 110                        |
| 相続税の取得費加算       | 113                        |
| 相続人             | 110                        |
| 総平均法に準ずる方法      | 119                        |
| 贈与              | 41, 110                    |
| 租税公課            | 45, 322                    |
| 租税特別措置法の課税標準    | 176                        |
| ソフトウェア          | 47, 298                    |
| 損益計算書           | 267, 380                   |
| 損益通算            | 14, 31, 120, 164, 170, 182 |
| 損益通算の対象とならない所得  | 170                        |
| 損益通算の対象となる所得    | 170                        |
| 損益分岐点分析         | 396                        |
| 損害賠償金           | 40, 142                    |
| 損害保険金           | 142                        |
| 損害保険契約に基づく満期返戻金 | 142                        |
| 損金              | 294                        |
| 損金算入            | 295                        |
| 損金算入限度額         | 298, 315                   |
| 損金不算入           | 295                        |
| 損失の繰越控除         | 176                        |
| 損失の生じない所得       | 170                        |

## 【た】

|                |             |
|----------------|-------------|
| 第1種事業          | 286         |
| 第3期納付税額        | 234         |
| 対価課税（通常課税）     | 109         |
| 貸借対照表          | 267, 380    |
| 対象となる医療費の範囲    | 196         |
| 退職金            | 60          |
| 退職所得           | 82          |
| 退職所得控除額        | 82          |
| 退職所得の受給に関する申告書 | 85          |
| 退職年金           | 152         |
| タクシー代          | 196         |
| 立退料            | 26          |
| 立退料等           | 142         |
| 建物             | 28, 47, 298 |
| 建物附属設備         | 28, 47, 298 |
| 短期退職手当等        | 82          |
| 短期前払費用         | 42          |

## 【ち】

|                              |     |
|------------------------------|-----|
| 地代                           | 20  |
| 地方債                          | 2   |
| 着荷基準                         | 40  |
| 仲介手数料                        | 101 |
| 中間申告                         | 291 |
| 中元、歳暮                        | 314 |
| 中古資産                         | 56  |
| 中古住宅                         | 243 |
| 中小事業者                        | 54  |
| 中小事業者の少額取引に係る<br>事務負担軽減の経過措置 | 356 |
| 超過累進税率                       | 236 |
| 長期休職期間                       | 84  |
| 帳簿書類                         | 266 |
| 貯金                           | 2   |
| 直接税                          | 290 |
| 賃金                           | 66  |

## 【つ】

|         |     |
|---------|-----|
| 通勤手当    | 66  |
| つみたて投資枠 | 130 |
| 積立保険料   | 145 |

## 【て】

|                     |                 |
|---------------------|-----------------|
| 定額減税                | 235             |
| 低額譲渡                | 41, 109         |
| 定額法                 | 47, 48, 49, 298 |
| 低価法                 | 43              |
| 定期同額給与              | 303             |
| 定期保険                | 325             |
| 定率法                 | 47, 48, 49      |
| 適格請求書（インボイス）        | 345             |
| 適格請求書等保存方式（インボイス制度） | 345             |
| 適格請求書発行事業者          | 345             |
| 電子情報処理組織（e-Tax）     | 270             |

## 【と】

|                  |          |
|------------------|----------|
| 同一生計             | 28       |
| 同一生計親族が事業から受ける対価 | 28, 58   |
| 同一生計配偶者          | 209, 213 |
| 当期純利益            | 294      |
| 同居               | 28       |
| 同居特別障害者          | 209      |
| 同居老親等            | 216      |

◆索引◆

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー   | 384         |
| 同族会社               | 302         |
| 盗難                 | 194         |
| 当年仕入高              | 43          |
| 道府県民税              | 274         |
| 登録番号               | 345         |
| 登録免許税              | 26, 45, 48  |
| 特定一般用医薬品等          | 198         |
| 特定期間               | 348         |
| 特定寄附金              | 208         |
| 特定居住用財産の譲渡損失の特例    | 183         |
| 特定公益増進法人           | 208         |
| 特定口座               | 123, 124    |
| 特定公社債の利子等          | 4           |
| 特定支出の範囲            | 70          |
| 特定の居住用財産を買換えた場合の特例 | 134         |
| 特定扶養親族             | 216         |
| 特定役員退職手当等          | 82          |
| 特別区民税              | 274         |
| 特別控除額              | 92, 97, 143 |
| 特別障害者              | 209         |
| 特別徴収               | 277         |
| 特別法人事業税            | 322         |
| 特例対象個人の場合          | 246         |
| 土地負債利子             | 31          |
| 都民税                | 274         |
| 取壊費用               | 26, 101     |
| 取締役                | 374         |
| 取締役会               | 374         |
| 取引先の株式の配当金         | 38          |

【な】

|      |            |
|------|------------|
| 内部通算 | 6, 94, 103 |
|------|------------|

【に】

|          |          |
|----------|----------|
| 二重課税     | 296      |
| 入院給付金    | 142, 197 |
| 任意償却     | 298      |
| 認可決定     | 328      |
| 認定住宅     | 245      |
| 認定長期優良住宅 | 245      |
| 認定低炭素住宅  | 245      |

【ね】

|         |     |
|---------|-----|
| 年間取引報告書 | 123 |
|---------|-----|

|        |         |
|--------|---------|
| 年金財形貯蓄 | 3       |
| 年初棚卸高  | 43      |
| 年末棚卸高  | 43      |
| 年末調整   | 73, 258 |

【の】

|            |          |
|------------|----------|
| 納期限の延期（延納） | 251      |
| 納期限の原則     | 251      |
| 納税準備預金     | 3        |
| 納税準備預金の利子  | 3        |
| 納税地        | 291      |
| 納付税額の計算    | 234, 401 |

【は】

|           |         |
|-----------|---------|
| 配偶者控除     | 62, 213 |
| 配偶者控除等申告書 | 258     |
| 配偶者特別控除   | 62, 214 |
| 廃材価額      | 29      |
| 配当控除      | 11      |
| 配当所得      | 10      |
| 罰金        | 45, 322 |
| 払出単価の計算   | 119     |
| 販売奨励金     | 316     |

【ひ】

|             |          |
|-------------|----------|
| 非永住者        | 256      |
| 非永住者以外の居住者  | 256      |
| 非課税口座       | 130      |
| 非課税取引       | 352      |
| 非居住者        | 256      |
| 非支配目的株式等    | 296      |
| 非上場株式等の配当など | 12       |
| 被相続人        | 110, 376 |
| 必要経費        | 25, 42   |
| ひとり親控除      | 211      |
| 被保険者        | 146      |
| 費用          | 294      |
| 比例税率        | 338      |

【ふ】

|         |     |
|---------|-----|
| 賦課期日    | 274 |
| 不課税取引   | 352 |
| 副業      | 152 |
| 福引の当選金品 | 142 |
| 福利厚生費   | 316 |

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 負債              | 10           |
| 負債の利子           | 16, 117      |
| 付随費用            | 48           |
| 不相当に高額な部分       | 303          |
| 附属明細書           | 380          |
| 附属明細表           | 380          |
| 普通決議            | 374          |
| 普通徴収            | 277          |
| 普通法人            | 290          |
| 復興特別所得税         | 3, 6, 123    |
| 復興特別所得税額        | 234          |
| 物的控除            | 222          |
| 不動産             | 20           |
| 不動産取得税          | 26, 45, 48   |
| 不動産所得           | 20, 170, 267 |
| 不動産所得に係る損益通算の特例 | 31           |
| 不納付加算税          | 45, 322      |
| 扶養控除            | 62, 216      |
| 扶養控除等申告書        | 258          |
| 扶養親族            | 209, 216     |
| 扶養親族等の判定の時期     | 222          |
| 扶養手当            | 66           |
| ふるさと納税          | 280          |
| 不労所得            | 39           |
| 分離課税            | 85           |
| 分離課税制度          | 93           |
| 分離短期譲渡所得        | 95           |
| 分離長期譲渡所得        | 95           |

## 【へ】

|       |     |
|-------|-----|
| 別生計親族 | 58  |
| 別表 1  | 338 |
| 別表 4  | 294 |
| 変動費   | 397 |

## 【ほ】

|          |     |
|----------|-----|
| 俸給       | 66  |
| 法人からの贈与  | 142 |
| 法人事業税    | 340 |
| 法人住民税    | 340 |
| 法人税      | 290 |
| 法人税法上の役員 | 302 |
| 法人税割     | 340 |
| 法人設立届出書  | 372 |
| 法人成り     | 370 |

|          |          |
|----------|----------|
| 法定償却方法   | 48, 298  |
| 法定耐用年数   | 56       |
| 法定評価方法   | 43       |
| 保険金受取人   | 146, 324 |
| 保険積立金    | 324      |
| 保険料控除申告書 | 258      |
| 保険料負担者   | 146      |

## 【ま】

|       |     |
|-------|-----|
| 満期保険金 | 324 |
|-------|-----|

## 【み】

|          |     |
|----------|-----|
| 未償却残額等   | 29  |
| みなし仕入率   | 358 |
| みなし退職手当等 | 82  |
| みなし役員等   | 292 |
| 見習期間     | 84  |
| 見舞金      | 197 |
| 民事再生法    | 328 |

## 【む】

|             |     |
|-------------|-----|
| 無償等による資産の移転 | 109 |
|-------------|-----|

## 【め】

|                          |          |
|--------------------------|----------|
| 免税事業者                    | 345, 348 |
| 免税事業者からの課税仕入れに係る<br>経過措置 | 356      |

## 【も】

|               |     |
|---------------|-----|
| 目標営業利益        | 398 |
| 持株割合（株式等保有割合） | 11  |

## 【や】

|      |     |
|------|-----|
| 役員給与 | 302 |
| 家賃   | 20  |

## 【ゆ】

|              |   |
|--------------|---|
| 友人に対する貸付金の利子 | 2 |
|--------------|---|

## 【よ】

|         |     |
|---------|-----|
| 養老保険    | 324 |
| 預金      | 2   |
| 預貯金     | 2   |
| 予定納税額   | 234 |
| 予定納税基準額 | 234 |

◆索引◆

【り】

|       |              |
|-------|--------------|
| 利益と所得 | 294          |
| 利子    | 10           |
| 利子所得  | 2            |
| 利子税   | 45, 251, 322 |
| 流動比率  | 394          |
| 留保金課税 | 292          |
| 臨時雇期間 | 84           |

【る】

|      |     |
|------|-----|
| 累積控除 | 344 |
|------|-----|

【れ】

|      |     |
|------|-----|
| 礼金   | 20  |
| 連帯債務 | 247 |

【ろ】

|           |     |
|-----------|-----|
| 老人控除対象配偶者 | 213 |
| 老人扶養親族    | 216 |
| 老齢基礎年金    | 152 |
| 老齢厚生年金    | 152 |

【わ】

|            |         |
|------------|---------|
| 渡切交際費      | 66, 316 |
| ワンストップ特例制度 | 280     |

## C F P<sup>®</sup> テキスト タックスプランニング

---

2006年 7 月 22 日 初版発行  
2025年 7 月 1 日 第31版第 1 刷発行

発 行 者 多田 敏男  
発 行 所 T A C株式会社  
〒101-8383  
東京都千代田区神田三崎町 3-2-18

---

©2025 T A C

Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

本書は「著作権法」によって、著作物等の権利が保護されている著作物です。本書の一部または全部につき、無断で転載、複写されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合には、あらかじめ小社宛承諾を求めてください。



***TAC***